今週の為替相場見通し（2019年3月18日）

総括表		先週の値動き				今週の予想レンジ		
		注	レンジ			終値		
米ドル	（円）		110.88	～	111.90	111.50	110.80 ～ 112.20	
ユーロ	（ドル）		1.1222	～	1.1345	1.1327	1.1150 ～ 1.1400	
（1ユーロ=）	（円）		124.49	～	126.55	126.25	124.00 ～ 127.00	
英ポンド	（ドル）		1.2945	～	1.3380	1.3297	1.3200 ～ 1.3500	
（1英ポンド=）	（円）	*	143.73	～	148.88	148.23	147.00 ～ 150.50	
豪ドル	（ドル）		0.7027	～	0.7098	0.7087	0.6950 ～ 0.7150	
（1豪ドル=）	（円）	*	77.91	～	79.25	78.98	78.00 ～ 80.00	

（データ）先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1．米ドル

為替営業第二チーム　上野 智久

⑴ 今週の予想レンジ：　110.80 ～ 112.20 円

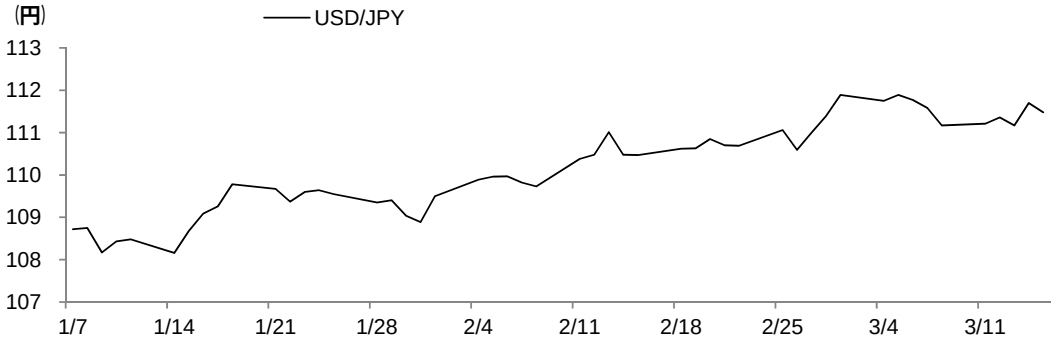
⑵ ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は週後半に上昇する展開。週初11日に111円台前半でオープンしたドル/円は、高寄りした日経平均株価がマイナス圏に下落する動きに一時週安値となる110.88円まで下落。その後、米政府閉鎖の影響が懸念された米1月小売売上高が市場予想を上回ると111円台を回復した。12日以降は英EU離脱絡みのヘッドラインに振らされる展開。12日序盤は英国の合意なきブレグジット回避への期待が高まり、ポンド/円が上昇する中でドル/円も111円台半ばまで連れ高に。しかし、メイ英首相のブレグジット修正案が議会で否決。翌日に合意なき英EU離脱を問う議会投票が行われることが発表され、他の議員からは離脱延期や解散総選挙の可能性について言及がされるとポンド/ドルが上昇で反応、ドル/円は111 円台前半まで反落。13日は英国が2019年の成長予想を1.2%（従来1.6%）へ下方修正したことからドルが買われ111円台半ばまで値を戻したが、事前予想通り合意なき英EU離脱が否決され再度111円台前半に。14 日は前日に合意なき離脱が否決されたことでドル/円は上昇基調となり、米金利が上昇する動きもあって111円台後半まで上昇した。15日は序盤に週高値となる111.90円をつけたが、その後は112円を前に上値の重さが意識され、日銀金融政策決定会合では景気認識の下方修正が発表されたことや北朝鮮が米国との非核化の協議停止を検討と報道されると111円台半ばまで軟化し、同水準で越週している。

今週のドル/円相場は動意薄の展開を予想する。今週は19～20日にかけてFOMCが開催されるが、金融政策については現状維持となる公算が大きい。一方、バランスシート政策については縮小の年内終了の示唆、また成長見通しや利上げ見通しなどは前回12月から下方修正がなされる可能性があろう。しかし、これらは前回のFOMC以降、FED要人が再三にわたり言及していることで、市場も相応に織り込みを図れている状況。軌道修正が確認された場合、一時的にドル売りが強まりドル/円が下値を試す展開も想定しうるが、足元のセンチメントは比較的良好、金融政策の修正に伴うリスク資産のポジティブな反応も想定される中で、レンジを変えるほどの材料にはならないのではないか。また、英EU離脱についても19日に3度目の離脱案の採決が行われるとの報道もみられるが、過去2回は大差で否決され3回目を前に離脱案の修正も期待できない中で、前回結果が覆ることは想定しにくい。ブレグジットの長期延期などに議論がシフトしていく中で、ドル/円はトレンドが出にくい状況が続きそうだ。

⑶ 先週までの相場の推移

先週（3/11～3/15）の値動き：　安値 110.88 円　高値 111.90 円　終値 111.50 円



（資料）ブルームバーグ

2．ユーロ

為替営業第二チーム　綱島 正侑記

⑴ 今週の予想レンジ：　1.1150　～ 1.1400　　124.00　～ 127.00　円

⑵ ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

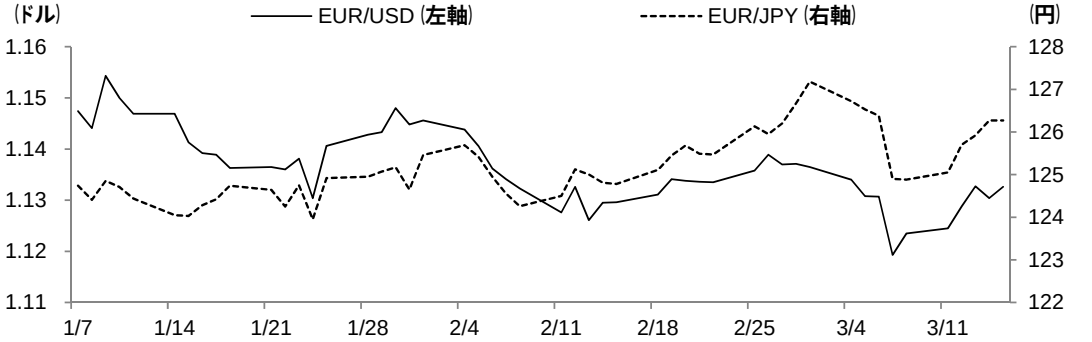
先週のユーロ/ドルは個別の材料は少なかったもののポンド/ドルの上昇に連れて上昇となった。週初11日、1.12台前半で取引を開始したユーロ/ドルは英EU離脱、所謂Brexitに関しメイ英首相がストラスブールへ向かうとの報道を受け英議会での離脱案採決を前に進展があるのではとの期待からポンド/ドルが上昇したことに連れ、1.12台半ばまで小幅上昇。翌12日、メイ英首相の離脱案の議会通過期待が高まる中、1.12台後半まで上昇したがコックス英法務長官から「修正合意案の法的リスクは変化なし」とのコメントを受け期待感が後退したことを受けて一時1.12台半ばまで反落。しかしながら、合意なき離脱の可能性は低いとの見方が広がる中で下落幅は限定的。その後の英議会においてメイ首相案が否決されたが、米2月CPIの結果が市場予想を下回ったことが材料視されドル売りが進む中、上昇に転じ一時1.13台を示現。13日アジア時間には1.12台後半で膠着したものの、海外時間入り後にメイ首相が3月29日に予定されている離脱期限の2か月間延長を求めるとの報道を受けポンド/ドルが上昇する中、ユーロ/ドルも連れて1.1339まで上昇。14日、合意なき離脱が回避されるとの見方やBrexit期限延期との見方が広がるも、具体的な延長期限が明らかにならなかったことから、もう一段の上昇とはならず、じりじりと上値を切り下げ1.1300近辺まで下落。翌15日も1.13台前半で揉みあい推移となったが、北米時間入り後には軟調な米経済指標の結果を受けドルが売られる展開となり一時週高値となる1.1345まで上昇した。その後は週末を控えややレベルを戻し1.1327レベルで越週となった。ユーロ/円は週初124円台半ばで取引を開始。ユーロ/ドル同様、Brexitをめぐる報道を受けてポンドが上昇する中、堅調推移。欧州株も堅調に推移したことも追い風となり、14日には126.55円まで上昇。しかしながら126円台半ばでは上値重く、126円台前半で横ばい推移し126.25レベルで越週した。

今週のユーロ/ドルは上値重く推移しよう。英議会でのBrexit期限の延期は承認されたものの、具体的な延長期限については明らかになっていない。また、今週21日(木)、22日(金)のEU首脳会議ではBrexit期限延期についての協議も予定されており、既に楽観的な見方が広がっている状況下、実際に期限延期となったとしてもユーロ/ドルの上昇幅は限定的と考える。もう一段上昇するには、英議会において離脱案が承認される見通しが高まる等、新たな材料が必要となろうが、足元で市場が織り込んでいる以上にポジティブな材料は想定し難い。むしろ、材料出尽くしと見る短期筋の利食い売りを受けた上値重い展開を警戒したい。

⑶ 先週までの相場の推移

先週(3/11～3/15)の値動き：　（対ドル）安値 1.1222　高値 1.1345　終値 1.1327

（対円）安値 124.49　高値 126.55　終値 126.25



(資料) ブルームバーグ

3．英ポンド

欧州資金部　本多 秀俊

⑴ 今週の予想レンジ：　1.3200　～ 1.3500　　147.00　～ 150.50　**円**

⑵ ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

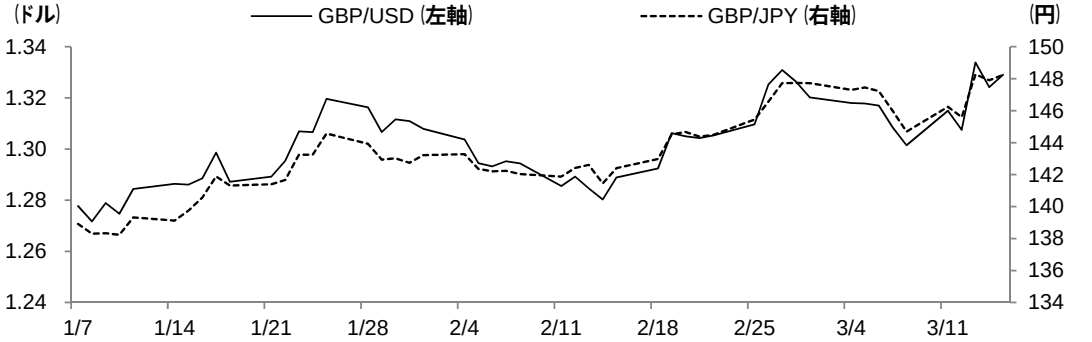
先週の英ポンド相場は、上昇。ただし、この間の値動きを上昇と呼ぶのに違和感はないものの、過去ひと月を振り返れば、理由があって買われたポンドが、調整売りの一巡を経て、同じ材料を焼き直して再び買われただけのように見えた。対ユーロでの堅調が際立ったのは、7日以降鮮明になった欧州中銀の金融引き締めに消極的な姿勢を反映したユーロ安の結果と位置付けられ、対ドル、対円でポンドは、むしろユーロに連れ安したように見えた。メイ首相がまとめたEU離脱合意に関する下院採決（所謂「意義のある投票」）を翌日に控えた11日、同首相はストラスブールで急遽ユンケル欧州委員長と会談。「英の望む方向に条件変更」との思惑が俄かに広がり、ポンドは上昇したが、蓋を開けてみれば実質的な変更はほとんどなかった。その事実を確認する形で、翌12日、コックス英法務長官が「（永続的にバックストップから抜け出せない可能性があるとの）法的助言は変わらない」との声明を発表すると、ポンドは急反落。この時点で「意義のある投票」の否決はほぼ確定的となった。果たして、同投票は249対391票の大差で否決、翌13日の「合意なき離脱」を認める投票も278対321票で否決、更に、14日のリスボン条約50条に定める離脱期限（現状3月29日）の延期を求める投票は412対202票で可決と、結局、一連の採決は2月末のポンド急騰局面で見込まれた通りの結果となった。ひとつ意外感があったとすれば、13日に採決された、（3月29日に限らず）いかなる状況下でも「合意なき離脱」を回避すべしとする修正案が、312対308票の僅差で可決されたこと。法的拘束力を持たず、助言的な位置付けでしかない同修正案だが、「合意なき離脱」の可能性を排除するのに大きな進展との解釈で、この間のポンド押し上げに貢献したものと考えられた。

今週の英ポンド相場は、足元堅調推移継続を予想。21（木）から開催される欧州理事会（サミット）を前に、英が固めるべき方針には主にふたつの選択肢がある。19日か20日に行われると見られる3度目の「意義のある投票」が①可決された場合、法的整備を完遂させるために必要な時間を作るため、6月末までの短期離脱延期をEUに申請する可能性と、②否決された場合、交渉方針の抜本的な見直しをするために長期延期を申請する可能性だ。14日なって、コックス法務長官は「ウィーン条約62条適用で、一方的にバックストップから抜け出せるかもしれない」と、従来の助言を変える可能性を示した。民主統一党（DUP）や保守党強硬離脱派の一部には、「長期延期で離脱そのものが取り止めになる危険を冒すくらいなら、メイの合意を支持した方がまだ良い」と考える向きも相応にある。そうした勢力に、この助言変更が格好の言い訳を与え、1月に230票差、先週149票差と歴史的な大差で否決された同合意だが、一気に可決にこぎつける可能性も除外はできない。一方で、ウィーン条約適用の現実性を疑う法的解釈もあり、ことは法的判断よりも政治的判断の色彩を強めた。今回ばかりは票読みも微妙と言える。ただ、仮にメイ首相の合意が可決されれば、その時点で「合意なき離脱」の可能性はほぼ（EU側が短期延期を拒否しない限り）消滅するわけだし、逆に同合意が否決され、長期延期を申請することになっても、再国民投票、離脱取り止めに向けた道を拓く可能性が高く、どちらに転んでもポンドには好材料と読める（解散総選挙となると話は別だが）。今週は19日（火）に英11～1月雇用統計、20日（水）に英2月CPI、21日（木）に英2月小売売上高、英中銀金融政策委員会結果発表などの英主要経済イベントが相次ぐが、市場の関心は離脱交渉の行方に集中しており、ポンドが材料視する可能性は低い。

⑶ 先週までの相場の推移

先週（3/11～3/15）の値動き：　（対ドル）安値 1.2945　高値 1.3380　終値 1.3297

（対円）安値 143.73　高値 148.88　終値 148.23



（資料）ブルームバーグ

4．豪ドル

為替営業第二チーム　菊池　雄太

⑴ 今週の予想レンジ：　0.6950　～ 0.7150　　78.00　～　80.00　円

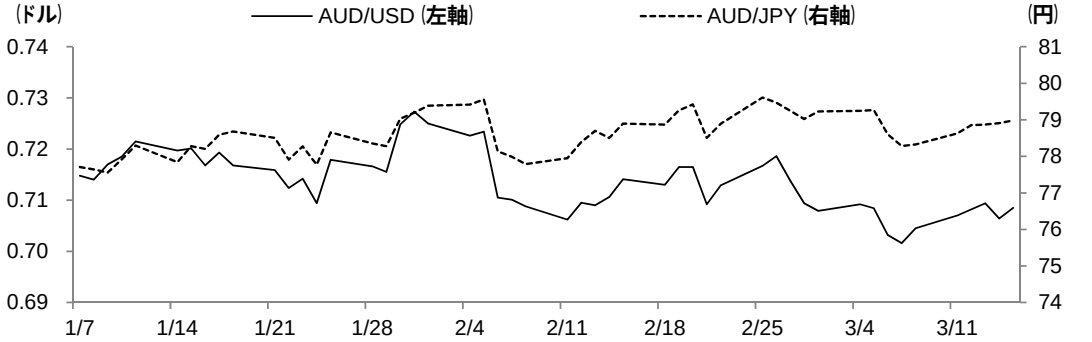
⑵ ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は上昇した。先週11日、0.7040付近でオープンし、週安値となる0.7027まで下落したが、その後は反発。翌日に英ブレグジット修正案採決を控える中、米1月小売売上高は、政府閉鎖や月末に一部地区での寒波があったものの、市場予想を上回ったこと等から、豪ドルは取引終盤にかけ0.70台後半まで上昇。12日、0.7070付近でオープン後、豪2月NAB企業景況感指数が、+4と前回の+7から低下したことから一時0.7058まで下落する場面もあるも、底堅い動き。米2月CPI（前年比）が予想をやや下回り米金利が低下すると、豪ドルは上昇し一時0.7092まで上昇した。また、オーストラリア準備銀行（RBA）のデベル副総裁は、同国東部で続いている深刻な干ばつについて、降雨量が近く平均水準に戻ったとしても、今年の経済成長率の重しになるとの見通しを示した。干ばつは既にGDPを0.15％押し下げているという。また、メイ英首相が欧州連合（EU）から取り付けた修正後のEU離脱案を英議会で再び否決した。13日、豪3月ウエストパック消費者信頼感指数が前年比▲4.8％低下の98.8と17年9月依頼の低水準となったことから0.7050付近まで下げたものの、海外時間に入り、英議会が採決で合意なき欧州連合（EU）離脱を退けたことを受け離脱延期への期待が高まったことからポンドが上昇。豪ドルも0.7098まで上昇した。また、米国もボーイング737MAXを即時運行停止にすると発表したこと等から米株が上げ幅を縮め、ドルが下落したこともサポート材料。14 日、朝方は節目の0.7100が意識され、前日の英議会で「合意なき離脱」を否決する案を可決しリスクオンとなった流れが一服。中国経済指標が総じて減速したことや米中首脳会談は今月中に行われず早くても4月になる公算が大きいとの報道等を受け、0.7042まで下落する場面もあった。中国2月鉱工業生産（年初来前年比）は+5.3％と予想の+5.6％を下回り2009年以来の小幅な伸び。中国2月小売売上高（年初来前年比）は8.2％と市場予想通りであったものの、12年以来の低い伸びとなった。また海外時間、英議会は欧州連合(EU)に離脱延期を要請する政府案を可決したこと等から豪ドルは0.7650付近まで反発。15日、中国の李克強首相が付加価値税を4月1日から引き下げると発表したこと等から豪ドルは0.7097付近まで上昇する場面もあったが、0.7087で越週した。先週の豪ドル/円は、78円付近から79円付近まで上昇した。週初11日、78円前半でオープン後、週安値77.91円付近まで下落する場面もあるもその後反発。豪ドルが上昇する中、豪ドル/円は中国首相が付加価値税引き下げに言及したこと等から週後半には週高値の79.25円まで上昇し、78.98円で越週した。

今週の豪ドルは、引き続き節目の0.7100が意識される展開か。今週は、20日（水）に豪2月ウエストパック景気先行指数、21日（木）に豪2月雇用者数変化、2月豪失業率の発表が予想される。3月6日に発表された豪州の昨年10-12月期のGDP成長率は前年比+2.3％と前期同+2.7％から鈍化し、市場予想の同+2.6％よりも悪化した。内訳をみると、政府消費は前期から伸びを高め、公共投資も拡大が続いたものの、個人消費が鈍化。また、3月5日のRBA理事会では政策金利のRBAキャッシュレートは1.5％に据え置かれた。しかし、今後政策金利は当面据え置きとの見方があるものの、景気動向次第か。その上でも、今週発表される豪州の経済指標には注目したい。また影響を与える海外要因としては、20日（水）のFOMC、最大の輸出相手国である中国の経済動向や米中貿易摩擦懸念、英国の欧州連合（EU）離脱問題などがあり、引き続き注意したい。

⑶ 先週までの相場の推移

先週（3/11～3/15）の値動き：　（対ドル）安値　0.7027　高値　0.7098　終値　0.7087
（対円）安値　77.91　高値　79.25　終値　78.98



（資料）ブルームバーグ

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。